

連休明けの2月25日、東京の霞が関ビルディングでの「仮囲いデザインコンテスト」の最終審査が終わった後、東京駅の階段を一気に駆け上がった午後6時32分発の上越新幹線に飛び乗った。車内のテロップから流れるニュースが政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を伝えていた。

マイクの消毒を繰り返し、マスクの着用徹底など感染症対策を気にしながらのコンテストだったが、同じような会合はもうできそうにない。テロップを見ながら建設業協会が対策を身近に考えな



寄稿

群馬県建設業協会 会長 青柳 剛

ければならないと危機感を抱いた。翌々日には全国の小中高・特別支援学校に休校が要請され、国土交通省も工事の一時中止の対応に備えるなど、世の中が動きだす一週間だった。  
マイナスに向かう変化を押しとどめる、プラスの変化を進める。どちらの

「災害真ったただ中」と団体活動

も団体の役割だろう。問題洗い出しながら、要望や意見を発信すること。記者発表では「民間が求められている。」「建設資材等の不足状況に関する調査」を3月9日から11日にかけて行った。会員企業275社のうち232社が回答した。わずか3日間で回答率が84・4%に達したのは、それだけ危機感があつたとい